

地域計画

| | |
|-------------------|--|
| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
| 更新年月日 | () |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 上越市 (15222) |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 春日区 (直江津区の一部を含む) (土橋、五分市、藤巻、木田新田、藤新田、岩木、西岩木、中屋敷寺分、谷愛宕、宮野尾牛池、中門前、春日、大豆、薄袋、木田、八幡、三交) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 100 ha |
|--------------------------------------|--------|
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 100 ha |
| ② 田の面積 | 93 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 7 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 22 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | - ha |
| (参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計 | - ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | - ha |

(備考)

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

| |
|--|
| 当地域は、上越市の西側のハケ峰の麓に位置し、一部中山間地域を抱えるが、平野部を中心に15集落が広がっている。高齢化率は、今後10年後に約8ポイントの上昇が見込まれ、また、農業従事者も10年後に2/3に減少すると推計される中、担い手の確保と、地域内外の担い手への農地の集積・集約化が喫緊の課題となっている。また、中山間地域においては、更に高齢化と農業従事者の減少が顕著であるほか、イノシシによる農地・農作物被害が甚大化している。このようなことから、持続的な農地利用を確保していくためには、地域で定期的に利用状況を確認し、地域内の担い手はもとより、地域外の認定農業者や農業法人と連携を図りながら、将来へ受け継いでいく農地を維持していく仕組みづくりを構築すると同時に、圃場整備による大区画化と効率化を図り、新たな担い手確保を進めていく必要がある。 |
|--|

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

| |
|--|
| 当地域の平野部については、農業と共に生活する担い手の確保・育成を図るため、状況に応じて圃場整備による大区画化を進め、法人化や農地集積を図るほか、地域の主要作物である水稻の安定生産を維持するとともに、農業所得の向上を図るため、高収益作物との複合経営を推進する。一方、中山間地域においては農業を維持していくため、地域の主要作物である水稻を安定的に生産するとともに、農業所得の向上を図るために、野菜等との複合営農を推進していく。また、労働力不足に対応していくため、地域外の農業法人等への農地の集積・集約化を進めるなど、地域内外の多様な人材の確保・育成を進めながら地域農業を維持していく。 |
|--|

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地域内外の担い手(認定農業者や認定新規就農者など)への農地の集積・集約化を基本としつつ、農地中間管理機構を活用した農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

| | | | |
|--------|--------|-------------|--------|
| 現状の集積率 | 53.3 % | 将来の目標とする集積率 | 90.0 % |
|--------|--------|-------------|--------|

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

担い手同士の農地交換等を通じて、農地の効率的な利用を促進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組

地域内外の担い手(認定農業者や新規就農者など)の計画的な規模拡大につながるよう、地域と連携して農地の集積・集約化を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方法

農業経営の縮小や離農、農作業の効率化による農地の交換などの際は、農地中間管理機構などを活用し、農地の最適化を進める。

(3) 基盤整備事業への取組

担い手のニーズを踏まえ、基盤整備を検討する際は、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、農地の大区画化や汎用化等を進める。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組

県や市、JA等の関係機関・団体と連携し、農地の確保や営農指導、各種補助制度を活用しながら、地域内外から多様な農業者を積極的に受け入れる。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

農作業の効率化や一時的な労働力を確保するため、必要に応じて農業法人等に作業を委託するなど、農地の継続的な利用を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | |
|---|--------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④畠地化・輸出等 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等 | <input type="checkbox"/> ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

①イノシシやシカ等の被害を抑制するため、電気柵の設置や出没しにくい環境づくりなど、鳥獣被害防止対策を地域ぐるみで実践していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度:令和 年度) | | | | |
|----|-------------------|-------|------|--------|----------------------|------|--------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| | 別紙のとおり | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| 計 | | | ha | ha | | ha | ha | | |

注1:「属性」欄には、認定農業者は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農業作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | |
|-------------|---------------|
| 農用地所有者等数(人) | うち計画同意者数(人・%) |
|-------------|---------------|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

春日区

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度:令和 16 年度) | | | | |
|--------|-------------------|-------|---------|--------|-------------------------|---------|--------|--------------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上 の表示 | 備考 |
| 1 認農 | | 水稻 | 0.2 ha | 0.0 ha | 水稻 | 0.2 ha | 0.0 ha | その他 | |
| 2 認農 | | 水稻 | 0.4 ha | 0.0 ha | 水稻 | 0.4 ha | 0.0 ha | その他 | |
| 3 認農 | | 水稻 | 1.6 ha | 0.0 ha | 水稻 | 1.6 ha | 0.0 ha | K | |
| 4 認農 | | 水稻 | 1.3 ha | 0.0 ha | 水稻 | 1.3 ha | 0.0 ha | O | |
| 5 認農 | | 水稻 | 4.7 ha | 0.0 ha | 水稻 | 4.7 ha | 0.0 ha | C | |
| 6 認農 | | 水稻 | 3.3 ha | 0.0 ha | 水稻 | 3.3 ha | 0.0 ha | F | |
| 7 認農 | | 園芸 | 1.8 ha | 0.0 ha | 園芸 | 1.8 ha | 0.0 ha | その他 | |
| 8 認農 | | 水稻 | 0.7 ha | 0.0 ha | 水稻 | 0.7 ha | 0.0 ha | J | |
| 9 認農 | | 水稻 | 1.2 ha | 0.0 ha | 水稻 | 1.2 ha | 0.0 ha | E | |
| 10 認農 | | 水稻 | 5.5 ha | 0.0 ha | 水稻 | 5.5 ha | 0.0 ha | N | |
| 11 認農 | | 水稻 | 5.5 ha | 0.0 ha | 水稻 | 5.5 ha | 0.0 ha | M | |
| 12 認農 | | 水稻 | 1.5 ha | 0.0 ha | 水稻 | 1.5 ha | 0.0 ha | Q | |
| 13 認農 | | 水稻 | 0.1 ha | 0.0 ha | 水稻 | 0.1 ha | 0.0 ha | P | |
| 14 認就 | | 水稻 | 18.3 ha | 0.0 ha | 水稻 | 18.3 ha | 0.0 ha | L | |
| 15 利用者 | | 水稻 | 0.2 ha | 0.0 ha | 水稻 | 0.2 ha | 0.0 ha | A | |
| 16 利用者 | | 水稻 | 0.8 ha | 0.0 ha | 水稻 | 0.8 ha | 0.0 ha | その他 | |
| 17 利用者 | | 水稻 | 1.4 ha | 0.0 ha | 水稻 | 1.4 ha | 0.0 ha | B | |
| 18 利用者 | | 水稻 | 0.8 ha | 0.0 ha | 水稻 | 0.8 ha | 0.0 ha | D | |
| 19 利用者 | | 水稻 | 3.0 ha | 0.0 ha | 水稻 | 3.0 ha | 0.0 ha | I | |
| 20 利用者 | | 水稻 | 1.0 ha | 0.0 ha | 水稻 | 1.0 ha | 0.0 ha | G | |
| 計 | | | 53.3 ha | 0.0 ha | | 53.3 ha | 0.0 ha | | |